

令和元年度事業成績

(2019. 4. 1～2020. 3. 31)

更生保護法人日本更生保護協会

第1 方針

令和元年度は、更生保護制度施行70周年を迎える節目の年でした。

我が国の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに15年連続で減少し、平成29年は戦後最少を更新した。一方、検挙人員に占める再犯者の人員の比率である再犯者率は、平成9年以降一貫して上昇し続け、平成29年は48.7パーセントであった。

こうした中、安心して安全な社会の実現のためには、罪を犯した人たちが犯罪を繰り返さないための施策を充実させ、着実に実践していくことが重要でした。

平成28年12月に成立、施行された再犯の防止等の推進に関する法律に基づき、平成29年12月には再犯防止推進計画が閣議決定された。同計画においては、「誰一人取り残さない社会の実現に向けた国・地方公共団体・民間の緊密な連携協力の確保による再犯防止施策の総合的推進」が謳われ、社会復帰支援策を官と民が連携して推進することとされている。

当協会は、引き続き、犯罪をした者及び非行のある少年等の社会復帰を促進し、政府の推進する再犯の防止策に資するため、更生保護関係団体との連携強化、刑務所出所者等の就労支援の推進、更生保護施設の充実、広報、啓発活動の活発化等に取り組むこととし、以下の事業を実施した。

第2 事業内容

1 更生保護関係団体に対する助成

(1) 全国保護司連盟に対し事業運営費を助成した(300万円)。

(2) 更生保護法人に対する助成(2,207万円)

ア 全国更生保護法人連盟に対し事業運営費を助成した(1,100万円)。

イ 都道府県単位の一時的保護事業を営む更生保護法人(47団体)に対し、刑務所出所者等の一時的保護のため更生援助金を助成した(1,107万円)

(3) 日本更生保護女性連盟に対し事業運営費を助成した(400万円)

(4) 日本BBS連盟に対し事業運営費を助成した(650万円)

(5) 全国就労支援事業者機構に対し事業運営費を助成した(2,000万円)。

(6) 日本更生保護学会へ助成した(300万円)

令和元年11月30日、12月1日の両日、国士舘大学(世田谷キャンパス)において、第8回大会が開催され、延べ300人が参加した。

(7) 都府県単位 of 更生保護センターの設置を促進し、関係機関との連携事業の強化を図るために必要な経費を助成した(9カ所の更生保護センターの運営費・賃料助成 769万円)。また、福井、山口の新規2カ所は、初期費用として別途合計200万円を助成した。

2 更生保護施設の施設整備等に関する助成

- (1) 更生保護事業振興財団に対し事業運営費を助成した（400万円）
- (2) 収益事業及び更生保護施設整備基金による改修等施設整備の促進事業として更生保護施設興楽会に対し532万円、長崎啓成会に対し214万円、及びウィズ広島に対し2,000万円を助成した。

3 更生保護関係者等の研修、研究の実施又は委託、協力

(1) 委託研究・研修

ア 社会内処遇多機関連携モデル活動推進事業

刑務所出所者等の再犯防止と改善更生に向けた地域の多様な関係機関・団体等が連携して行う先駆的な活動（主に薬物依存症者の自立支援）を実施した5団体に対し195万円を助成し、社会内処遇の一層の充実・発展を図った。

イ 被害者担当保護司の自主研修・外部研修助成

被害者担当保護司が、自主研修を企画・実施したり、民間の被害者団体等が開催する研修に参加することにより、被害者支援に役立つ幅広い知識、技能等を習得するための経費として、52万円を助成した。（参加者：被害者担当保護司24人）

ウ 在外委託研究の実施

海外における更生保護に関する諸制度及びその運用の実態等について研究することを通じて我が国の更生保護の充実発展に資することを目的に、更生保護関係者を海外の司法機関等に派遣する事業として、令和元年9月にオーストラリアのシドニー市で開催された第4回世界保護観察会議にBBS会員11人を派遣した経費300万円を負担した。

エ 再犯防止推進事業の支援

地域における特色ある再犯防止推進事業として、200万円を計上していたが、実績なく支出されなかった。

(2) SST等の更生保護処遇技能普及・開発事業

ア SST普及事業（515万円）

本事業は4年目となるが、保護司会において行うSST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）をテーマとする自主研修（入門及び初級認定）に対し、講師謝金及び旅費等を助成し処遇能力の向上を図った。

（地区数：保護司会55地区、出席者延べ約1500人）

イ 保護司のためのSST中級プログラム開発事業を行った（223万円）。

中級プログラムとして開発したSSTの有用性を理解し実際の面接にSSTを活用することを目的にした研修「事例解決に役立つSST」（全6時間）について、全国のSST研修講師13人が東京に集まり、保護司31人を対象に

行った。

ウ 発達障害のある保護観察対象者に対する処遇経費の充実（１６３万円）

白百合女子大学宮本信也教授の監修によって平成２８年度末に刊行した『保護司のための発達障害Ｑ＆Ａ』の普及を図り、発達障害のある保護観察対象者への理解を深めるため、同教授の講演会を名古屋市と高松市において実施した。保護司、更生保護施設職員、福祉関係者など合わせて３５７人が出席した。

エ 埼玉県立精神医療センター和田清医師の監修による『保護司のための薬物依存Ｑ＆Ａ』を発刊するとともに、東京都内において、同氏による「薬物依存とアデクションを理解しよう」と題し講演会を行い、栃木ダルク及び八王子ダルクの代表者も講師として講演した。保護司、更生保護施設職員など約３００人が参加した。

(３) 更生保護講座の開講（１１６万円）

保護司を対象として保護観察処遇に必要な知識、技法等向上を図るため更生保護講座を前半、後半の２回に分けて実施した。前半は、「薬物依存症者の処遇について」に関し６講座、後半は、「万引き事犯者の処遇について」に関し２講座を行い前後半合わせて延べ５１６人の保護司が受講した。また、出前講座として大阪市において、白百合女子大学宮本信也教授による「親と子の愛着形成—愛着障害がこころと行動に与える影響—」に関する講演会を実施。保護司、更生保護施設職員など１９７人が出席した。

(４) 保護司活動の連絡調整（３３７万円）

法務省保護局及び全国保護司連盟と協力して、各地方で行われる地方別代表者協議会に対する助成、及び保護司災害見舞金を負担した。

(５) 研修資料「更生保護」（月刊）の発刊

毎月、「更生保護」を発刊し、読者である保護司全員に配付した（４、５００万円）。

(６) ソーシャルファームに関する実践的研究への協力

罪を犯した人々の社会復帰を支援する取組としての「農(業)」を通じた更生保護活動の実践的研究に協力した。

４ 保護観察対象者等の就労支援事業に助成

(１) 身元保証事業（法務省補助金）の助成（５、４３５万円）

法務省の半額補助を受けて、保護観察対象者等の雇用主・事業所等に対する身元保証事業を都道府県保護観察協会と協力して推進した。実施件数２、０１３件（保証料１件２７、０００円）

(２) 自立準備ホーム設置に関する助成

更生保護法人及び都道府県就労支援事業者機構が自立準備ホームを設置するための経費の一部を助成するための経費（１００万円）を計上していたが実績がな

かった。

(3) フォローアップ事業の実施

更生保護施設から退所した後の被保護者に対して、同施設職員が相談・助言を行うことで、被保護者が地域社会で孤立し再犯に至るのを防止するためのフォローアップ経費として1,068万円助成した。

5 広報・啓発事業の実施

(1) 第69回“社会を明るくする運動”広報活動として、次の活動に協力及び助成した。

ア 令和元年7月1日、東京・千代田区有楽町駅前広場において、本運動のフラッグアーティストの谷村新司氏の「こころをつなぐプロジェクト」の紹介、吉本興業所属のタレントと保護司、更生保護女性会員、BBS会員とのトークの中で各団体の活動を紹介した。

イ ポスター及びリーフレットの作成・頒布、CM動画の制作、配信を行った。

ウ 故平山郁夫画伯の作品を用いた“社会を明るくする運動”広報「更生保護カレンダー」を作成・頒布した（発行部数：52,240部）。

エ 法務省と共催し、全国の小中学生を対象に第27回作文コンテストを実施のし、入賞者の理事長表彰を行った（応募作品数337,354→344,797）。

オ 令和元年7月13日、日本将棋連盟が主催する「親子ふれあい将棋ひろば」の会場として、当会館会議室を提供した（参加人員：親子50組）。

(2) 関係団体との連携による更生保護の広報

当協会ホームページの運営、広報資材の制作・配布等により、更生保護に対する国民の理解・協力の促進を図るための活動を行った。

6 更生保護事業従事者の顕彰

(1) 瀬戸山賞の顕彰の実施

令和元年10月7日、東京国際フォーラムにおいて開催された更生保護制度70周年記念全国大会において、瀬戸山賞の贈呈式を行い、榊原理事長から受領代表者の東京都の宮川憲一氏に副賞50万円を添えて贈呈した。他に旭川地区保護司会（北海道）、諏訪地区保護司会（長野県）、青木勲氏（栃木県）、前田葉子氏（大阪府）に贈呈した。

(2) 更生保護事業に資金等を寄附した功績顕著な篤志家について、褒賞条例による行賞の上申（6件）及び法務大臣感謝状の申出（5件）を行った。

7 更生保護制度施行70周年記念全国大会の開催等

主催構成団体として、法務省保護局及び他の関係団体等と連携協力し、10月7日（月）、東京国際フォーラムにおいて、天皇、皇后両陛下の御臨席を仰いで開催さ

れた更生保護制度施行70周年記念全国大会の開催等経費を負担した（1,750万円）。

8 収益事業の実施

更生保護事業遂行に資するための収益事業として、更生保護会館のテナント賃貸、当会館の会議室貸出、駐車場土地（千代田区三番町）賃貸、出版物の販売、及び更生保護カレンダーの販売等を行い、合計約17,000万円の収入を得、約4,000万円を中央共同募金会を通じて更生保護事業振興財団に指定寄附した。

9 篤志家寄附及び賛助会員の状況

賛助会員～ 個人 48人 法人 6団体
篤志家寄附～個人 14人 法人 3団体

10 理事会・評議員会の定例開催日

- (1) 理事会 令和元年5月24日（金）
令和2年3月17日（火）（書面議決した日）
- (2) 評議員会 令和元年5月29日（水）
令和2年3月24日（火）（書面議決した日）

令和 2 年 度 事 業 成 績 書

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日)

更生保護法人日本更生保護協会

第 1 概要

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、各般の社会・経済活動が中断または縮小を余儀なくされた。

更生保護の分野においても、平成 2 9 年末に決定された国の再犯防止推進計画及びその後次々と策定されつつある地方公共団体の再犯防止推進計画に基づき、「誰一人取り残さない社会の実現に向けた国・地方公共団体・民間の緊密な連携協力の確保による再犯防止施策の総合的推進」に取り組んでいく機運は高まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、社会を明るくする運動をはじめ対面で行う活動の一部においては中断または縮小を余儀なくされた。

他方、困難な状況の中でも、感染症拡大防止のための対策を徹底しながら少人数、短時間で行う活動や、I C Tを活用して行う非対面型の活動については、種々工夫を凝らしながら実施されている。

当協会としても、様々な制約の下ではあったが、引き続き、犯罪をした者及び非行のある少年等の社会復帰を促進し、更生保護関係団体との連携強化、刑務所出所者等の就労支援の推進、更生保護施設の充実、広報、啓発活動の活発化等に取り組んだ。その状況は以下のとおりである。

第 2 実施結果

1 更生保護関係団体に対する助成

(1) 全国保護司連盟に対し事業運営費を助成した。

(2) 更生保護法人に対する助成

ア 全国更生保護法人連盟に対し事業運営費を助成した。

イ 都道府県単位の一時的保護事業を営む更生保護法人（通常枠 4 8 法人、コロナ特別枠 5 1 法人）に対し、刑務所出所者等の一時的保護のため更生援助金を助成した。

(3) 日本更生保護女性連盟に対し事業運営費を助成した。

(4) 日本 B B S 連盟に対し事業運営費を助成した。

(5) 全国就労支援事業者機構に対し事業運営費を助成した。

(6) 日本更生保護学会へ助成した。

令和 2 年 1 2 月 5 日、6 日の両日、中央大学（八王子キャンパス）からオンライン形式によって、第 9 回大会が開催され、計約 2 0 0 人が参加した。

(7) 都府県単位の更生保護センターの設置を促進し、関係機関との連携事業の強化を図るために必要な経費を助成した（9 か所の更生保護センターの運営費・賃料

助成)。

- (8)「民間公益活動を促進するための休眠預金の活用に関する法律」に基づく資金分配団体として「安全・安心な地域社会づくり支援事業」を実施するため、10の実行団体に対し、令和2年度分として約4,107万円(通常枠及びコロナ追加助成の合計)の助成を行った。また、実行団体に対する非資金的支援として継続的な助言、提案、研修を行った。

2 更生保護施設の施設整備等に関する助成

- (1) 更生保護事業振興財団に対し事業運営費を助成した。
(2) 施設整備に要する経費として、更生保護事業振興財団に対し、収益事業から約4,000万円を寄附した。

3 更生保護関係者等の研修、研究の実施又は委託、協力

(1) 委託研究・研修

ア 社会内処遇多機関連携モデル活動推進事業

刑務所出所者等の再犯防止と改善更生に向けた地域の多様な関係機関・団体等が連携して行う先駆的な活動(主に薬物依存症者の自立支援)を実施した8団体に対し助成し、社会内処遇の一層の充実・発展を図った。

イ 被害者担当保護司の自主研修・外部研修助成

被害者担当保護司が、自主研修を企画・実施したり、民間の被害者団体等が開催する研修に参加したりすることにより、被害者支援に役立つ幅広い知識、技能等を習得するための経費を計上していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため該当となる研修等は実施されなかった。

ウ 在外委託研究の実施

海外における更生保護に関する諸制度及びその運用の実態等について研究することを通じて我が国の更生保護の充実発展に資することを目的に、毎年、更生保護関係者を海外の司法機関等に派遣する事業を実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から事業を中止した。

(2) SST等の更生保護処遇技能普及・開発事業

ア SST普及事業

本事業は5年目となるが、保護司会において行うSST(ソーシャル・スキルズ・トレーニング)をテーマとする自主研修(入門及び初級認定)に対し、講師謝金及び旅費等を助成し処遇能力の向上を図った。

(入門については、保護司会55地区のうち13地区、初級については、保護司会7地区のうち1地区実施。残りの地区については、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大のため未実施)

イ 保護司のためのSST研修体系化事業を行った。

より保護司面接の実践に役立つ研修を目指すため、各講師がこれまで行ってきた研修内容を集約し、整理して体系化を図る作業を行った（シラバス・ワークシートの作成）。

ウ 発達障害のある保護観察対象者に対する処遇経費の充実

前年度に引き続き、発達障害のある保護観察対象者への理解を深めるため、白百合女子大学宮本信也副学長による講演会「保護司のための発達障害の理解と対応」を札幌市において開催予定としていたが、令和3年1月22日、YouTube配信によるオンライン講演会に変更して開催（視聴者数1,059人）。

エ 埼玉県立精神医療センター和田清医師による「薬物依存とアディクションを理解しよう」と題する講演会について名古屋市での開催を予定していたが、令和3年2月9日YouTube配信によるオンライン講演会に変更した（視聴者数1,047人）。

オ 白百合女子大学宮本信也副学長による「親と子の愛着形成—愛着障害がこころと行動に与える影響—」と題する講演会について、令和3年6月にYouTube配信するため、令和3年2月に収録を行った。

(3) 更生保護講座の開催

保護司を対象として、保護観察処遇に必要な知識、技法等向上を図るため、更生保護講座を前半、後半の2回に分けて実施することを計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止とした。

(4) 保護司活動の連絡調整

各地方で行われる地方別代表者協議会については、その多くが小規模またはオンライン形式で行われたため、助成すべき案件はなかった。保護司災害見舞金制度については継続、実施した。

(5) 研修資料「更生保護」（月刊）の発刊

毎月、「更生保護」を約5万2,000部発行し、読者である保護司全員に配付した

(6) ソーシャルファームに関する実践的研究への協力

令和3年1月10日に東京都において開催された「第7回ソーシャルファームジャパンサミットin東京」を、後援した。

4 保護観察対象者等の居住・就労等支援事業に助成

(1) 身元保証事業（法務省補助金）の助成

法務省の半額補助を受けて、保護観察対象者等の雇用主・事業所等に対する身元保証事業を都道府県更生保護協会と協力して推進した。実施件数1,691件（保証料1件27,000円）

(2) 自立準備ホーム設置に関する助成

更生保護法人及び都道府県就労支援事業者機構が自立準備ホームを設置するための経費の一部を助成した（鳥取県更生保護給産会）。

(3) フォローアップ事業の実施

更生保護施設から退所した後の被保護者に対して、同施設職員が相談・助言を行うことにより、被保護者が地域社会で孤立し再犯に至るのを防止するためのフォローアップ経費を助成した。

5 広報・啓発事業の実施

(1) 第70回“社会を明るくする運動”広報活動として、次の活動に協力及び助成した。

ア ポスター及びリーフレットの作成・頒布を行った。

イ 故平山郁夫画伯の作品を用いた“社会を明るくする運動”広報「更生保護カレンダー」を作成・頒布した（発行部数：52,353部）。

ウ 法務省と共催し、全国の小中学生を対象に第70回“社会を明るくする運動”作文コンテストを実施し、理事長賞を設けて表彰した（応募作品数150,725点）。

(2) 関係団体との連携による更生保護の広報

当協会ホームページの運営、広報資材の制作・配布等により、更生保護に対する国民の理解・協力の促進を図るための活動を行った。

6 更生保護事業従事者の顕彰

(1) 瀬戸山賞の顕彰の実施

令和2年9月9日、法曹会館において開催された中央研修会式典において、瀬戸山賞の贈呈式を行い、榊原理事長から受領代表者の茨城県の龍ヶ崎地区更生保護サポートセンターに副賞50万円を添えて贈呈した。他に更生保護支援ボランティアふれあいサークル（秋田県）、瀧川博司氏（兵庫県）、中本忠子氏（広島県）に贈呈した。

(2) 更生保護事業に資金等を寄附した功績顕著な篤志家について、褒賞条例による行賞の上申（5件）及び法務大臣感謝状の申出（3件）を行った。

7 収益事業の実施

更生保護事業遂行に資するための収益事業として、更生保護会館のテナント賃貸、当会館の会議室貸出、駐車場土地（千代田区三番町）賃貸、出版物の販売、及び更生保護カレンダーの販売等を行い、合計約1億7,000万円の収入を得、約4,000万円を中央共同募金会を通じて更生保護事業振興財団に指定寄附した。

8 篤志家寄附及び賛助会員の状況

賛助会員～ 個人 41人 法人 5団体

篤志家寄附～個人 103人 法人 11団体

9 理事会・評議員会の開催等

(1) 理事会 令和2年5月29日(金)(書面議決した日)

令和2年7月20日(月)(書面議決した日)

令和3年2月15日(月)(書面議決した日)

令和3年3月17日(水)

(2) 評議員会 令和2年5月29日(金)(書面議決した日)

令和3年2月15日(月)(書面議決した日)

令和3年3月22日(月)

令和3年度事業成績書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

更生保護法人日本更生保護協会

第1 概要

令和3年度は、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、社会を明るくする運動をはじめ対面で行う活動の一部については中断または縮小を余儀なくされたが、他方、困難な状況の中でも、感染症拡大防止のための対策を徹底しながら少人数、短時間で行う活動や、ICTを活用して行う非対面型の活動を工夫を凝らして行うなど、コロナ禍にあっても揺るぎない更生保護を推進した年であった。

犯罪情勢について見ると、令和3年版犯罪白書によると、刑法犯の認知件数は、18年連続で減少しており、戦後最少を更新したとのことであり、これを反映して保護観察に付される者についても全般に減少の傾向が続いている。しかしながら一方、刑法犯により検挙された者のうち再犯者の割合は、引き続き増加して約半数に達しており、少年については生育歴に困難な事情を有するものが少なくないなど、更生保護を巡る環境は依然厳しい状況にある。

更生保護の分野においては、平成29年12月、再犯防止推進法に基づき閣議決定された国の再犯防止推進計画及びその後次々と策定されつつある地方公共団体の再犯防止推進計画に基づき、「誰一人取り残さない社会の実現に向けた国・地方公共団体・民間の緊密な連携協力の確保による再犯防止施策の総合的推進」に取り組んでいる。

当協会としても、様々な制約の下ではあったが、引き続き、犯罪をした者及び非行のある少年等の社会復帰を促進するため、更生保護関係団体との連携強化、刑務所出所者等の就労支援の推進、満期出所者等の継続的支援、更生保護施設の充実、広報、啓発活動の活発化等に取り組んだ。その状況は以下のとおりである。

第2 実施結果

1 更生保護関係団体に対する助成

(1) 全国保護司連盟に対し事業運営費を助成した。

(2) 更生保護法人に対する助成

ア 全国更生保護法人連盟に対し事業運営費を助成した。

イ 都道府県単位の一時的保護事業を営む更生保護法人に対し、刑務所出所者等の一時的保護のため更生援助金を助成した。

(3) 日本更生保護女性連盟に対し事業運営費を助成した。

(4) 日本BBS連盟に対し事業運営費を助成した。

(5) 全国就労支援事業者機構に対し事業運営費を助成した。

(6) 日本更生保護学会へ助成した。

令和3年12月4日、5日の両日、早稲田大学からオンライン形式によって、第10回大会が開催され、計約200人が参加した。

学会設立10周年を記念して更生保護学事典が発刊されたので、これを全国の保護司会等の更生保護関係団体に配布するための経費を助成した。

(7) 都府県単位の更生保護センターの設置を促進し、関係機関との連携事業の強化を図るために必要な経費を助成した（10か所の更生保護センターの運営費・賃料助成）。

(8) 「民間公益活動を促進するための休眠預金の活用に関する法律」に基づく資金分配団体として「安全・安心な地域社会づくり支援事業」を実施するため、10の実行団体に対し、令和3年度分として約3,070万円の助成を行った。また、実行団体に対する非資金的支援として継続的な助言、提案、研修を行った。

2 更生保護施設の施設整備等に関する助成

(1) 更生保護事業振興財団に対し事業運営費を助成した。

(2) 施設整備等に要する経費として、更生保護事業振興財団に対し、収益事業から約4,000万円を寄附した。

3 更生保護関係者等の研修、研究の実施又は委託、協力

(1) 委託研究・研修

ア 社会内処遇多機関連携モデル活動推進事業

刑務所出所者等の再犯防止と改善更生に向けた地域の多様な関係機関・団体等が連携して行う先駆的な活動（主に満期釈放者や薬物依存症者の自立支援）を実施した7団体に対し助成し、社会内処遇の一層の充実・発展を図った。

イ 被害者担当保護司の自主研修・外部研修助成

被害者担当保護司が、自主研修を企画・実施したり、民間の被害者団体等が開催する研修に参加したりすることにより、被害者支援に役立つ幅広い知識、技能等を習得するための経費について助成した。

ウ 在外委託研究の実施

海外における更生保護に関する諸制度及びその運用の実態等について研究することを通じて我が国の更生保護の充実発展に資することを目的に、毎年、更生保護関係者を海外の司法機関等に派遣する事業を実施しているが、本年度は新型コロナウイルスまん延防止の観点から事業を中止した。

(2) SST (social skills training: 社会生活スキルトレーニング) 普及事業

ア 前年度新型コロナウイルス感染拡大により研修を開催できなかった保護司会の中で、引き続き SST 自主研修(3時間)実施を希望した全国35保護司会のう

ち10保護司会（保護司合計216名が参加）について、SST自主研修の講師の人選、講師との連絡など研修実施のサポート、講師謝金等の助成などの援助を行い、保護司の処遇能力向上を図った。

また、一般社団法人SST普及協会が定める要綱に従って実施される初級自主研修(10時間)については、希望があった全国3の保護司会の実施が困難となったが、令和2年度に6時間分の研修を実施済みであった1保護司会のみ、残り4時間分の研修を実施し、保護司20名が初級研修を修了した。

イ SST自主研修講師がこれまで実施してきた研修内容を集約し体系化する作業を行い、研修プログラム（基礎編・実践編）を作成し、冊子「保護司のためのSST研修案内」にまとめ、全国の地区保護司会へ配布した。

ウ コインマップ（当事者と一緒にコインを用いてゲーム感覚で現状の対人関係を視覚的に整理し、具体的な取組目標を見つけ出す技法）について、宮城県内で保護司を対象に研修会（講師 前田ケイ氏）を開催する予定であったが、新型コロナウイルスまん延防止に配慮し、中止せざるを得なかった。そこで、改めて研修動画の収録を行い、DVD化した。

（3）発達障害、愛着障害や薬物依存を有する保護観察対象者への理解促進と処遇向上を図る事業

新型コロナウイルスまん延防止と、会場開催では地理的・時間的制約で参加が難しい保護司等への配慮から、全ての講演を会場開催からYouTube配信によるオンライン講演会に変更した。

ア 愛着障害（講師 宮本信也氏）令和3年6月3日配信（視聴数2,418名）及び令和3年12月9日～12月11日配信（視聴数2,049名）。

イ 発達障害（講師 宮本信也氏）令和3年6月24日～6月26日配信（視聴数2,134名）。

ウ 薬物依存（講師 和田清氏）令和3年11月18日～11月20日配信（視聴数3,036名）。

（3）更生保護講座の開講

保護司を対象として、保護観察処遇に必要な知識、技法等向上を図るため、更生保護講座を前半、後半の2回に分けて実施することを計画していたが、前半は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止とし、後半は、2月下旬に「性犯罪事犯者への支援について」をテーマに千葉大学の東本愛香氏を講師に迎え行う予定であったが、直前にまん延防止等重点措置の期間となったため、令和4年度に延期した。

（4）保護司活動の連絡調整

各地方で行われる地方別代表者協議会については、その多くが小規模またはオンライン形式で行われたため、助成すべき案件は1件にとどまった。保護司災害見舞金制度については継続、実施した。

(5) 研修資料「更生保護」(月刊)の発刊

毎月、「更生保護」を約5万1000部発行し、読者である保護司全員及び更生保護関係者に配付した。

(6) ソーシャルファームに関する実践的研究への協力

令和3年度については、特に協力すべき案件はなかった。

4 保護観察対象者等の居住・就労等支援事業に助成

(1) 身元保証事業(法務省補助金)の助成

法務省の半額補助を受けて、保護観察対象者等の雇用主・事業所等に対する身元保証事業を都道府県更生保護協会と協力して推進した。実施件数1,485件(保証料1件27,000円)

(2) 自立準備ホーム設置に関する助成

更生保護法人及び都道府県就労支援事業者機構が自立準備ホームを設置するための経費の一部を助成することとしているが、令和3年度は対象案件がなかった。

(3) フォローアップ事業の実施

更生保護施設から退所した後の被保護者に対して、同施設職員が相談・助言を行うことで、被保護者が地域社会で孤立し再犯に至るのを防止するためのフォローアップ経費として1,425万円助成した。

5 広報・啓発事業の実施

(1) 第71回“社会を明るくする運動”広報活動として、次の活動に協力及び助成した。

ア ポスター及びリーフレットの作成・頒布を行った。

イ 故平山郁夫画伯の作品を用いた“社会を明るくする運動”広報「更生保護カレンダー」を作成・頒布した(発行部数:52,580部)。

ウ 法務省と共催し、全国の小中学生を対象に第71回“社会を明るくする運動”作文コンテストを実施し、理事長賞を設けて表彰した(応募作品数291,638点)。

(2) 関係団体との連携による更生保護の広報

当協会ホームページの運営、広報資材の制作・配布等により、更生保護に対する国民の理解・協力の促進を図るための活動を行った。

6 更生保護事業従事者の顕彰

(1) 瀬戸山賞の顕彰の実施

令和3年9月28日、日経ホールにおいて開催された中央研修会式典において、瀬戸山賞の贈呈式を行い、榊原理事長が各受賞者を読み上げ、副賞50万

円を添えて贈呈した。令和3年度は、気仙沼地区保護司会(宮城県)、台東区保護司会、早稲田大学広域BBS会、中澤照子氏(以上東京都)、長崎県更生保護女性連盟(長崎県)に贈呈した。

- (2) 更生保護事業に資金等を寄附した功績顕著な篤志家について、褒賞条例による行賞の上申3件(法人1、個人2)及び法務大臣感謝状の申出4件(法人2、個人2)を行った。

7 収益事業の実施

更生保護事業遂行に資するための収益事業として、更生保護会館のテナント賃貸、当会館の会議室貸出、駐車場土地(千代田区三番町)賃貸、出版物の販売、及び更生保護カレンダーの販売等を行い、合計約1億7,000万円の収入を得、約4,000万円を中央共同募金会を通じて更生保護事業振興財団に指定寄附した。

また、約2,600万円を一般会計に繰り入れた。

8 篤志家寄附及び賛助会員の状況

賛助会員～	個人	42人	法人	5団体
篤志家寄附～	個人	128人	法人	21団体
(うち立ち直り応援基金 127件)				

9 理事会・評議員会の開催等

- (1) 理事会 令和3年5月24日
令和3年11月29日(書面議決した日)
令和4年3月17日
- (2) 評議員会 令和3年5月26日
令和3年11月29日(書面議決した日)
令和3年3月25日

令和元(平成31)年度 一般会計収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

更生保護法人日本更生保護協会

収入総額 350,796,925 円

支出総額 350,796,925 円

当期繰越金 0 円

内 訳

1 収入の部

(単位:円)

項 目	予 算 額	決 算 額	増 減(△) 額	備 考
寄 附 金 収 入	58,000,000	46,635,000	11,365,000	
篤 志 者 寄 附 金	50,000,000	38,635,000	11,365,000	指定寄附を含む
保 安 通 信 協 会	8,000,000	8,000,000	0	
助 成 金 収 入	32,133,000	33,051,419	△ 918,419	
身 元 保 証 事 業 補 助 金	29,133,000	27,175,500	1,957,500	法務省
立 川 更 生 保 護 財 団 助 成 金	3,000,000	3,000,000	0	
日 本 民 間 公 益 活 動 連 携 機 構 助 成 金	0	2,875,919	△ 2,875,919	
研 修 資 料 発 行 収 入	100,000,000	104,875,858	△ 4,875,858	
財 産 収 入	120,000,000	132,150,601	△ 12,150,601	
利 息 及 び 配 当	120,000,000	132,150,601	△ 12,150,601	預金、債券等利息
会 費 収 入	10,000,000	8,982,775	1,017,225	
正 会 員 会 費	8,000,000	7,222,775	777,225	更生保護女性会員他
賛 助 会 員 会 費	2,000,000	1,760,000	240,000	個人及び団体賛助会員会費
特 別 会 計 繰 入 金 収 入	16,500,000	16,697,817	△ 197,817	
収 益 事 業 繰 入 金	16,500,000	16,697,817	△ 197,817	
雑 収 入	830,000	790,000	40,000	
更 生 保 護 講 座 参 加 費	800,000	790,000	10,000	
そ の 他 の 雑 収 入	30,000	0	30,000	
運 用 資 金 積 立 金 繰 入 収 入	55,000,000	7,613,455	47,386,545	
収 入 合 計	392,463,000	350,796,925	41,666,075	

2 支出の部

(単位:円)

項 目	予 算 額	決 算 額	増 減(△) 額	備 考
連 絡 助 成 事 業 費	370,951,000	337,607,408	33,343,592	
事 務 費	38,535,000	35,350,653	3,184,347	
給 料 手 当	22,581,000	21,214,498	1,366,502	職員9人給与(管理費、収益事業と按分)
退 職 給 与	2,700,000	2,700,000	0	退職給与引当金に充当
福 利 厚 生 費	3,564,000	3,750,695	△ 186,695	事業主負担社会保険、労災保険他(管理費、収益事業と按分)
旅 費 交 通 費	1,000,000	718,416	281,584	出張旅費、事務連絡交通費
通 信 運 搬 費	1,000,000	663,628	336,372	郵便料、電話料(管理費、収益事業会計と按分)
消 耗 品 費	990,000	1,112,361	△ 122,361	事務用品、衛生会所用品等(管理費、収益事業と按分)
備 品 補 修 費	1,000,000	0	1,000,000	
賃 借 料	1,000,000	739,641	260,359	コピー機、FAXリース料(管理費、収益事業と按分)
役 務 費	2,450,000	3,449,929	△ 999,929	コンピュータ維持費等(管理費、収益事業と按分)
印 刷 製 本 費	500,000	130,038	369,962	印刷費諸費(管理費、収益事業と按分)
水 道 光 熱 費	1,500,000	774,924	725,076	水道料金、電気料金(管理費、収益事業と按分)
雑 費	250,000	96,523	153,477	諸手續手数料等

(単位:円)

項 目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
啓 発 費	13,200,000	12,026,676	1,173,324	
広 報 活 動 費	5,000,000	4,201,941	798,059	社明ボスター、リーフレット、絵本製作、諸広報活動関係
社明中央推進委員会関連費	7,000,000	7,581,357	△ 581,357	社会を明るくする運動関係費等
社明運動資材製作費	1,200,000	243,378	956,622	社明関連資料印刷資材作成費
連 絡 調 整 費	200,716,000	187,920,939	12,795,061	
継続保護事業連絡調整費	500,000	60,000	440,000	
連絡助成事業連絡調整費	1,000,000	1,452,800	△ 452,800	地域別更生保護法人協議会旅費
保護司活動連絡調整費	4,750,000	3,378,430	1,371,570	地方別保護司代表者協議会助成・保護司災害見舞金にかかる団体保険料掛金
更生保護女性会活動連絡調整費	50,000	0	50,000	
B B S 活動連絡調整費	50,000	0	50,000	
研 修 資 料 発 行 費	78,000,000	74,856,403	3,143,597	
編 集 諸 費	7,500,000	3,933,250	3,566,750	企画、取材、編集諸費、原稿料等
印 刷 製 本 費	24,500,000	25,823,955	△ 1,323,955	
配 本 諸 費	46,000,000	45,099,198	900,802	発送諸費
報 償 費	3,500,000	2,608,027	891,973	表彰関係諸費(理事長感謝状、瀬戸山賞等)
調 査 研 究 費	500,000	0	500,000	
委 託 研 究 費	10,000,000	8,096,670	1,903,330	
多機関連携モデル活動推進事業	3,000,000	1,957,278	1,042,722	
被害者担当保護司事業	2,000,000	527,260	1,472,740	
在外研究委託事業	3,000,000	5,612,132	△ 2,612,132	
再犯防止推進事業	2,000,000	0	2,000,000	
更生保護関係者傷害見舞金	200,000	0	200,000	
保 護 視 察 強 化 費	3,000,000	2,253,439	746,561	関係機関・団体との連絡協議会関係経費 社会参加活動参加者保険料等
国 際 交 流 費	2,000,000	1,523,444	476,556	国際交流費等
SST 普 及 事 業 費	7,000,000	7,577,190	△ 577,190	保護司会のSST自主研修開催経費助成・SST中級プログラム開発費用等
フ ォ ロ ー ア ッ プ 事 業 費	10,000,000	10,785,676	△ 785,676	更生保護施設が行う元入所者に対する生活相談等のフォローアップにかかる費用助成
身 元 保 証 事 業 関 係 費	58,266,000	54,370,085	3,895,915	各県協会が行う一時保護事業(就労援助費=身元保証料支給)に対する助成
更 生 保 護 講 座 関 係 費	4,000,000	3,458,775	541,225	
そ の 他 の 連 絡 調 整 費	400,000	0	400,000	
7 0 周 年 記 念 大 会	17,500,000	17,500,000	0	更生保護制度施行70周年記念大会分損金
助 成 費	118,500,000	102,309,140	16,190,860	
指 定 寄 附 等 特 別 助 成 費	50,000,000	36,700,000	13,300,000	指定寄附分
一 時 保 護 事 業 助 成 費	15,000,000	11,077,000	3,923,000	更生援助金
継 続 保 護 事 業 助 成 費	1,000,000	0	1,000,000	
更生保護法人活動助成費	11,000,000	11,000,000	0	全国更生保護法人連盟等
更生保護振興財団助成費	4,000,000	4,000,000	0	更生保護事業振興財団
保護司活動助成費	3,000,000	3,000,000	0	全国保護司連盟
更生保護女性会活動助成費	4,000,000	4,000,000	0	日本更生保護女性連盟
B B S 活 動 助 成 費	6,500,000	6,500,000	0	日本BBS連盟
全国就労支援事業者機構助成費	20,000,000	20,000,000	0	全国就労支援事業者機構(運営経費及びスタッフ配置事業助成)
休眠預金等活用公益事業助成費	0	3,032,140	△ 3,032,140	「安全・安心な地域社会づくり支援事業」実行団体10団体事業費等助成
自立準備ホーム関係事業助成費	1,000,000	0	1,000,000	
日本更生保護学会助成費	3,000,000	3,000,000	0	日本更生保護学会

(単位:円)

項	目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
管	理 費	21,125,000	13,189,517	7,935,483	
会	議 費	1,000,000	1,109,711	△ 109,711	理事会・評議員会会議費
役	務 費	5,000,000	3,312,928	1,687,072	ビル管理委託費、機械整備費等(事務費、収益事業と按分)
施	設 補 修 費	5,000,000	916,898	4,083,102	会館建物、同付帯設備補修費
備	品 補 修 費	500,000	0	500,000	
減	価 償 却 費	5,000,000	3,722,652	1,277,348	会館建物、同付帯設備(収益事業と按分)
保	險 料	100,000	107,277	△ 7,277	火災保険料(収益事業と按分)
分	担 金	300,000	149,500	150,500	社協会費、その他
慶	弔 費	100,000	19,390	80,610	
給	料 手 当	2,509,000	2,357,165	151,835	事務費、収益事業と按分
雑	給 与	0	324,000	△ 324,000	顧問弁護士顧問料
退	職 給 与	300,000	300,000	0	事務費と按分
福	利 厚 生 費	396,000	416,743	△ 20,743	事務費、収益事業と按分
旅	費 交 通 費	100,000	79,824	20,176	事務費と按分
通	信 運 搬 費	100,000	50,381	49,619	事務費、収益事業と按分
消	耗 品 費	110,000	123,596	△ 13,596	事務費、収益事業と按分
印	刷 製 本 費	100,000	14,449	85,551	事務費、収益事業と按分
水	道 光 熱 費	300,000	86,102	213,898	事務費、収益事業と按分
賃	借 料	100,000	82,182	17,818	事務費、収益事業と按分
租	税 公 課	80,000	5,130	74,870	印刷代等
雑	費	30,000	11,589	18,411	
基	本 財 産 積 立 繰 入 支 出	0	0	0	
運	用 資 金 積 立 繰 入 支 出	0	0	0	
建	物 修 繕 積 立 繰 入 支 出	0	0	0	
予	備 費	387,000	0	387,000	
支	出 合 計	392,463,000	350,796,925	41,666,075	
当	期 繰 越 金	0	0	0	

一般会計財産目録

令和2年3月31日現在

1 資産の部

更生保護法人日本更生保護協会

(1) 基本財産

(単位:円)

区 分	摘 要	価 格	対 照	
			期 首	増 減 (△)
土 地	1 渋谷区千駄ヶ谷5-10 地積: 767.27㎡	62,759,800	62,759,800	0
	2 千代田区三番町7-12 地積: 721.15㎡	452,260,000	452,260,000	0
	小 計	515,019,800	515,019,800	0
建 物	渋谷区千駄ヶ谷5-10 鉄筋コンクリート造陸屋根4階建1棟 「更生保護会館」 延床面積: 1,842.97㎡	283,943,000	283,943,000	0
建物附属設備	1 電気設備	20,475,000	20,475,000	0
	2 給排水設備	13,238,400	13,238,400	0
	3 空気調和設備	39,741,840	39,741,840	0
	4 昇降機設備	11,533,556	9,943,000	1,590,556
	小 計	84,988,796	83,398,240	1,590,556
構 築 物	1 舗装路面	17,408,000	17,408,000	0
	2 自転車置場屋根	480,000	480,000	0
	3 館名表示看板	2,970,000	2,970,000	0
	小 計	20,858,000	20,858,000	0
有 価 証 券	債券 大和証券 (28口)	2,958,780,000	2,958,780,000	0
	小 計	2,958,780,000	2,958,780,000	0
合 計		3,863,589,596	3,861,999,040	1,590,556

(2) 通常財産

(単位:円)

現 金	手許有高	1,603,187	1,434,036	169,151
預 金	1 普通預金 三井住友銀行渋谷支店等 6口	122,839,546	147,340,154	△ 24,500,608
	2 郵便振替貯金	106,690	477,022	△ 370,332
	3 積立普通傷害保険 三井住友海上火災保険㈱	0	10,000,000	△ 10,000,000
	小 計	122,946,236	157,817,176	△ 34,870,940
未 収 入 金	研修資料発行収入 (更生保護誌) 等	68,681,577	93,376,260	△ 24,694,683
立 替 金	身元保証事業関係国庫補助金 (法務省)	27,175,500	27,000,000	175,500
仮 払 金	休眠預金等活用事業資金分配団体令和2年度助成	14,576,342	2,984,540	11,591,802
有 価 証 券	債券ほか 大和証券 (10口)	1,039,871,478	989,871,478	50,000,000
	小 計	1,039,871,478	989,871,478	50,000,000
備 品	事務用家具、事務用機器等	12,525,044	12,525,044	0
絵 画	洋画、日本画等42点	29,910,000	29,910,000	0
合 計		1,317,289,364	1,314,918,534	2,370,830
資 産 総 額		5,180,878,960	5,176,917,574	3,961,386

2 負債の部

(単位:円)

区 分	摘 要	価 格	対 照	
			期 首	増 減 (△)
未 払 金	指定寄附助成金	25,000,000	57,406,950	△ 32,406,950
仮 受 金	令和2年度分助成金収入等	36,743,772	2,200,000	34,543,772
預 り 金	所得税、雇用保険料、社会保険料、日本民間公益活動連携機構令和元年度助成金精算金等	9,830,829	1,915,273	7,915,556
退職給与引当金		20,465,635	17,465,635	3,000,000
減価償却引当金	更生保護会館建物・建物附属設備・構築物について令和元(平成31)年度分計上	101,002,044	101,485,281	△ 483,237
負 債 総 額		193,042,280	180,473,139	12,569,141

3 正味財産の部

(単位:円)

区 分	摘 要	価 格	対 照	
			期 首	増 減 (△)
基 本 金		3,863,589,596	3,861,999,040	1,590,556
積 立 金	1 基本財産積立金	440,000,000	440,000,000	0
	2 建物修繕積立金	366,456,009	366,456,009	0
	3 更生保護施設整備基金積立金	0	0	0
	4 運用資金積立金	256,640,843	266,839,154	△ 10,198,311
	小 計	1,063,096,852	1,073,295,163	△ 10,198,311
前期繰越金		61,150,232	59,503,300	1,646,932
当期繰越金		0	1,646,932	△ 1,646,932
正 味 財 産 総 額		4,987,836,680	4,996,444,435	△ 8,607,755
負 債 正 味 財 産 総 額		5,180,878,960	5,176,917,574	3,961,386

一般会計貸借対照表(令和2年3月31日現在)更生保護法人日本更生保護協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	124,549,423		
有価証券	1,039,871,478		
未収入金	68,681,577		
仮払金	14,576,342		
立替金	27,175,500		
流動資産合計		1,274,854,320	
2 固定資産			
基本財産			
土地	515,019,800		
建物	283,943,000		
建物附属設備	84,988,796		
構築物	20,858,000		
有価証券	2,958,780,000		
基本財産合計	3,863,589,596		
その他の固定資産			
備品	12,525,044		
美術品	29,910,000		
その他の固定資産合計	42,435,044		
固定資産合計		3,906,024,640	
資産合計			5,180,878,960
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	25,000,000		
仮受金	36,743,772		
預り金	9,830,829		
流動負債合計		71,574,601	
2 引当金			
建物減価償却累計額	69,303,240		
建物附属設備減価償却累計額	17,019,272		
構築物減価償却累計額	8,822,924		
その他の減価償却累計額	5,856,608		
引当金合計		101,002,044	
3 固定負債			
退職給与引当金	20,465,635		
固定負債合計		20,465,635	
負債合計			193,042,280
III 正味財産の部			
基本金			3,863,589,596
積立金			1,063,096,852
前期繰越金			61,150,232
当期繰越金			0
正味財産合計			4,987,836,680
負債及び正味財産合計			5,180,878,960

令和2年度 一般会計収支計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

更生保護法人日本更生保護協会

収入総額 346,096,779 円

支出総額 346,096,779 円

当期繰越金 0 円

内 訳

1 収入の部

(単位: 円)

項 目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
寄 附 金 収 入	58,000,000	35,018,750	22,981,250	
薦 志 者 寄 附 金	50,000,000	27,018,750	22,981,250	指定寄附を含む
保 安 通 信 協 会	8,000,000	8,000,000	0	
助 成 金 収 入	66,958,772	59,795,546	7,163,226	
身 元 保 証 事 業 補 助 金	29,430,000	22,828,500	6,601,500	法務省
立 川 更 生 保 護 財 団 助 成 金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
日 本 民 間 公 益 活 動 連 携 機 構 助 成 金	34,528,772	34,967,046	△ 438,274	
研 修 資 料 発 行 収 入	98,000,000	104,806,992	△ 6,806,992	
財 産 収 入	110,000,000	100,424,776	9,575,224	
利 息 及 び 配 当	110,000,000	100,424,776	9,575,224	預金、債券等利息
会 費 収 入	10,000,000	8,522,390	1,477,610	
正 会 員 会 費	8,000,000	6,822,390	1,177,610	更生保護女性会員他
賛 助 会 員 会 費	2,000,000	1,700,000	300,000	個人及び団体賛助会員会費
特 別 会 計 繰 入 金 収 入	15,000,000	23,342,532	△ 8,342,532	
収 益 事 業 繰 入 金	15,000,000	23,342,532	△ 8,342,532	
雑 収 入	830,000	0	830,000	
更 生 保 護 講 座 参 加 費	800,000	0	800,000	
そ の 他 の 雑 収 入	30,000	0	30,000	
運 用 資 金 積 立 金 繰 入 収 入	67,000,000	14,185,793	52,814,207	
収 入 合 計	425,788,772	346,096,779	79,691,993	

2 支出の部

(単位: 円)

項 目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
連 絡 助 成 事 業 費	404,651,772	333,890,922	70,760,850	
事 務 費	41,113,000	33,495,747	7,617,253	
給 料 手 当	25,605,000	22,669,241	2,935,759	職員9人給与(管理費、収益事業と按分)
退 職 給 与	2,700,000	2,700,000	0	退職給与引当金に充当
福 利 厚 生 費	4,068,000	3,867,116	200,884	事業主負担社会保険、労災保険他(管理費、収益事業と按分)
旅 費 交 通 費	1,000,000	70,069	929,931	出張旅費、事務連絡交通費
通 信 運 搬 費	1,000,000	692,794	307,206	郵便料、電話料(管理費、収益事業と按分)
消 耗 品 費	990,000	876,444	113,556	事務用品、衛生会所用品等(管理費、収益事業と按分)
備 品 補 修 費	1,000,000	0	1,000,000	
賃 借 料	1,000,000	818,837	181,163	コピー機、FAXリース料(管理費、収益事業と按分)
役 務 費	1,500,000	924,990	575,010	コンピュータ維持費等(管理費、収益事業と按分)
印 刷 製 本 費	500,000	59,396	440,604	印刷費諸費(管理費、収益事業と按分)
水 道 光 熱 費	1,500,000	658,877	841,123	水道料金、電気料金(管理費、収益事業と按分)
雑 費	250,000	157,983	92,017	諸手続手数料等

(単位:円)

項 目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
啓 発 費	13,200,000	8,488,822	4,711,178	
広 報 活 動 費	5,000,000	3,691,031	1,308,969	社明ドスター、リフレット、絵本製作、諸広報活動関係
社明中央推進委員会関連費	7,000,000	3,738,656	3,261,344	社会を明るくする運動関係費等
社明運動資材製作費	1,200,000	1,059,135	140,865	社明関連資料印刷資材作成費
連 絡 調 整 費	229,838,772	189,679,453	40,159,319	
継続保護事業連絡調整費	500,000	0	500,000	
連絡助成事業連絡調整費	3,000,000	0	3,000,000	
保護司活動連絡調整費	4,750,000	2,709,500	2,040,500	保護司災害見舞金にかかる団体保険料掛金
更生保護女性会活動連絡調整費	50,000	0	50,000	
BBS活動連絡調整費	50,000	0	50,000	
研 修 資 料 発 行 費	78,000,000	72,954,351	5,045,649	
編 集 諸 費	7,500,000	3,048,335	4,451,665	企画、取材、編集諸費、原稿料等
印 刷 製 本 費	24,500,000	25,012,990	△ 512,990	
配 本 諸 費	46,000,000	44,893,026	1,106,974	発送諸費
報 償 費	3,000,000	2,126,027	873,973	表彰関係諸費(理事長感謝状、瀬戸山賞等)
調 査 研 究 費	500,000	0	500,000	
委 託 研 究 費	9,000,000	773,540	8,226,460	
多機関連携モデル活動推進事業	5,000,000	773,540	4,226,460	
被害者担当保護司事業	1,000,000	0	1,000,000	
在外研究委託事業	3,000,000	0	3,000,000	
更生保護関係者傷害見舞金	200,000	0	200,000	
保護観察強化費	3,000,000	483,933	2,516,067	関係機関・団体との連絡協議会関係経費 社会参加活動参加者保険料等
国 際 交 流 費	5,000,000	0	5,000,000	国際交流費等
SST 普 及 事 業 費	7,000,000	3,878,553	3,121,447	保護司会のSST自主研修開催経費助成・SST中級プログラム開発費用等
フ ォ ロ ー ア ッ プ 事 業 費	12,000,000	14,233,259	△ 2,233,259	更生保護施設が行う元入所者に対する生活相談等のフォローアップにかかる費用助成
身元保証事業関係費	58,860,000	45,657,000	13,203,000	各県協会が行う一時保護事業(就労援助費=身元保証料支給)に対する助成
更生保護講座関係費	4,000,000	5,791,400	△ 1,791,400	
その他の連絡調整費	400,000	0	400,000	
休眠預金事業関係費	40,528,772	41,071,890	△ 543,118	
助 成 費	120,500,000	102,226,900	18,273,100	
指定寄附等特別助成費	50,000,000	24,900,000	25,100,000	指定寄附分
一時保護事業助成費	15,000,000	11,882,000	3,118,000	更生援助金
継続保護事業助成費	1,000,000	8,944,900	△ 7,944,900	
更生保護法人活動助成費	14,000,000	14,000,000	0	全国更生保護法人連盟等
更生保護振興財団助成費	4,000,000	4,000,000	0	更生保護事業振興財団
保護司活動助成費	4,000,000	4,000,000	0	全国保護司連盟
更生保護女性会活動助成費	4,000,000	4,000,000	0	日本更生保護女性連盟
BBS活動助成費	7,500,000	7,500,000	0	日本BBS連盟
全国就労支援事業者機構助成費	18,000,000	18,000,000	0	全国就労支援事業者機構(運営経費及びスタッフ配置事業助成)
自立準備ホーム関係事業助成費	0	1,000,000	△ 1,000,000	
立ち直り応援基金助成費	0	1,000,000	△ 1,000,000	立ち直り応援基金寄附金による助成
日本更生保護学会助成費	3,000,000	3,000,000	0	日本更生保護学会

(単位:円)

項	目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
管	理 費	21,017,000	12,205,857	8,811,143	
	会 議 費	1,000,000	165,379	834,621	理事会・評議員会会議費
	役 務 費	5,000,000	3,243,110	1,756,890	ビル管理委託費、機械整備費等(事務費、収益事業と按分)
	施 設 補 修 費	4,500,000	674,548	3,825,452	会館建物、同付帯設備補修経費
	備 品 補 修 費	500,000	0	500,000	
	減 価 償 却 費	5,000,000	3,893,962	1,106,038	会館建物、同付帯設備(収益事業と按分)
	保 険 料	100,000	106,375	△ 6,375	火災保険料(収益事業と按分)
	分 担 金	300,000	146,100	153,900	社協会費、その他
	慶 弔 費	100,000	51,161	48,839	
	給 料 手 当	2,845,000	2,518,804	326,196	事務費、収益事業と按分
	雑 給 与	0	330,000	△ 330,000	顧問弁護士顧問料
	退 職 給 与	300,000	300,000	0	事務費と按分
	福 利 厚 生 費	452,000	429,679	22,321	事務費、収益事業と按分
	旅 費 交 通 費	100,000	7,786	92,214	事務費と按分
	通 信 運 搬 費	100,000	49,134	50,866	事務費、収益事業と按分
	消 耗 品 費	110,000	97,383	12,617	事務費、収益事業と按分
	印 刷 製 本 費	100,000	6,600	93,400	事務費、収益事業と按分
	水 道 光 熱 費	300,000	73,209	226,791	事務費、収益事業と按分
	賃 借 料	100,000	90,981	9,019	事務費、収益事業と按分
	租 税 公 課	80,000	3,500	76,500	印紙代等
	雑 費	30,000	18,146	11,854	
	基 本 財 産 積 立 繰 入 支 出	0	0	0	
	運 用 資 金 積 立 繰 入 支 出	0	0	0	
	建 物 修 繕 積 立 繰 入 支 出	0	0	0	
	予 備 費	120,000	0	120,000	
	支 出 合 計	425,788,772	346,096,779	79,691,993	
	当 期 繰 越 金	0	0	0	

一般会計財産目録

令和3年3月31日現在

1 資産の部

更生保護法人日本更生保護協会

(1) 基本財産

(単位:円)

区 分	摘 要	価 格	対 照	
			期 首	増 減 (△)
土 地	1 渋谷区千駄ヶ谷5-10 地積: 767.27㎡	62,759,800	62,759,800	0
	2 千代田区三番町7-12 地積: 721.15㎡	452,260,000	452,260,000	0
	小 計	515,019,800	515,019,800	0
建 物	渋谷区千駄ヶ谷5-10 鉄筋コンクリート造陸屋根4階建1棟 「更生保護会館」 延床面積: 1,842.97㎡	283,943,000	283,943,000	0
建物附属設備	1 電気設備	20,475,000	20,475,000	0
	2 給排水設備	13,238,400	13,238,400	0
	3 空気調和設備	39,741,840	39,741,840	0
	4 昇降機設備	11,533,556	11,533,556	0
	小 計	84,988,796	84,988,796	0
構 築 物	1 舗装路面	17,408,000	17,408,000	0
	2 自転車置場屋根	1,252,319	480,000	772,319
	3 館名表示看板	2,970,000	2,970,000	0
	小 計	21,630,319	20,858,000	772,319
有 価 証 券	債券 大和証券 (24口)	2,958,780,000	2,958,780,000	0
	小 計	2,958,780,000	2,958,780,000	0
合 計		3,864,361,915	3,863,589,596	772,319

(2) 通常財産

(単位:円)

現 金	手許有高	1,252,685	1,603,187	△ 350,502
預 金	1 普通預金 三井住友銀行渋谷支店等 7口	214,214,887	122,839,546	91,375,341
	2 郵便振替貯金	492,135	106,690	385,445
	小 計	214,707,022	122,946,236	91,760,786
未 収 入 金	研修資料発行収入 (更生保護誌) 等	63,898,472	68,681,577	△ 4,783,105
立 替 金	身元保証事業関係国庫補助金 (法務省)	22,828,500	27,175,500	△ 4,347,000
前 払 費 用	更生保護会館火災保険料前払等	1,237,294	0	1,237,294
仮 払 金	多機関連携モデル活動推進事業、休眠預金活用公益事業令和3年度助成金前払等	6,205,135	14,576,342	△ 8,371,207
有 価 証 券	債券ほか 大和証券 (9口)	939,871,478	1,039,871,478	△ 100,000,000
	小 計	939,871,478	1,039,871,478	△ 100,000,000
備 品	事務用家具、事務用機器等	12,525,044	12,525,044	0
絵 画	洋画、日本画等42点	29,910,000	29,910,000	0
合 計		1,292,435,630	1,302,713,022	△ 10,277,392
資 産 総 額		5,156,797,545	5,166,302,618	△ 9,505,073

2 負債の部

(単位:円)

区 分	摘 要	価 格	対 照	
			期 首	増 減 (△)
未 払 金	指定寄附助成金	20,900,000	25,000,000	△ 4,100,000
仮 受 金	令和3年度分助成金収入等	33,023,452	36,743,772	△ 3,720,320
預 り 金	所得税、雇用保険料、社会保険料等	1,230,916	9,830,829	△ 8,599,913
退職給与引当金		23,465,635	20,465,635	3,000,000
減価償却引当金	更生保護会館建物・建物附属設備・構築物について 令和2年度分計上	104,692,966	101,002,044	3,690,922
負 債 総 額		183,312,969	193,042,280	△ 9,729,311

3 正味財産の部

(単位:円)

区 分	摘 要	価 格	対 照	
			期 首	増 減 (△)
基 本 金		3,864,361,915	3,863,589,596	772,319
積 立 金	1 基本財産積立金	440,000,000	440,000,000	0
	2 建物修繕積立金	366,456,009	366,456,009	0
	3 更生保護施設整備基金積立金	0	0	0
	4 運用資金積立金	241,516,420	256,640,843	△ 15,124,423
	小 計	1,047,972,429	1,063,096,852	△ 15,124,423
前期繰越金		61,150,232	61,150,232	0
当期繰越金		0	0	0
正 味 財 産 総 額		4,973,484,576	4,987,836,680	△ 14,352,104
負 債 正 味 財 産 総 額		5,156,797,545	5,180,878,960	△ 24,081,415

一般会計貸借対照表(令和3年3月31日現在)更生保護法人日本更生保護協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	215,959,707		
有価証券	939,871,478		
未収入金	63,898,472		
立替金	22,828,500		
前払費用	1,237,294		
仮払金	6,205,135		
流動資産合計		1,250,000,586	
2 固定資産			
基本財産			
土地	515,019,800		
建物	283,943,000		
建物附属設備	84,988,796		
構築物	21,630,319		
有価証券	2,958,780,000		
基本財産合計	3,864,361,915		
その他の固定資産			
備品	12,525,044		
美術品	29,910,000		
その他の固定資産合計	42,435,044		
固定資産合計		3,906,796,959	
資産合計			5,156,797,545
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	20,900,000		
仮受金	33,023,452		
預り金	1,230,916		
流動負債合計		55,154,368	
2 引当金			
建物減価償却累計額	71,705,398		
建物附属設備減価償却累計額	18,426,974		
構築物減価償却累計額	8,659,614		
その他の減価償却累計額	5,900,980		
引当金合計		104,692,966	
3 固定負債			
退職給与引当金	23,465,635		
固定負債合計		23,465,635	
負債合計			183,312,969
III 正味財産の部			
基本金			3,864,361,915
積立金			1,047,972,429
前期繰越金			61,150,232
当期繰越金			0
正味財産合計			4,973,484,576
負債及び正味財産合計			5,156,797,545

令和3年度 一般会計収支計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

更生保護法人日本更生保護協会

収入総額 336,126,841 円
支出総額 335,491,292 円
当期繰越金 635,549 円

内 訳

1 収入の部

(単位: 円)

項 目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
寄 附 金 収 入	58,000,000	30,856,282	27,143,718	
篤 志 者 寄 附 金	50,000,000	22,856,282	27,143,718	指定寄附を含む
保 安 通 信 協 会	8,000,000	8,000,000	0	
助 成 金 収 入	72,493,690	53,015,725	19,477,965	
身 元 保 証 事 業 補 助 金	27,175,500	20,047,500	7,128,000	法務省
立 川 更 生 保 護 財 団 助 成 金	2,000,000	2,000,000	0	
日 本 民 間 公 益 活 動 連 携 機 構 助 成 金	43,318,190	30,968,225	12,349,965	
研 修 資 料 発 行 収 入	101,500,000	104,916,972	△ 3,416,972	
財 産 収 入	100,000,000	113,042,074	△ 13,042,074	
利 息 及 び 配 当	100,000,000	113,042,074	△ 13,042,074	預金、債券等利息
会 費 収 入	9,700,000	8,075,000	1,625,000	
正 会 員 会 費	8,000,000	6,585,000	1,415,000	更生保護女性会員他
賛 助 会 員 会 費	1,700,000	1,490,000	210,000	個人及び団体賛助会員会費
特 別 会 計 繰 入 金 収 入	9,500,000	25,997,348	△ 16,497,348	
収 益 事 業 繰 入 金	9,500,000	25,997,348	△ 16,497,348	
雑 収 入	830,000	223,440	606,560	
更 生 保 護 講 座 参 加 費	800,000	0	800,000	
そ の 他 の 雑 収 入	30,000	223,440	△ 193,440	
運 用 資 金 積 立 金 繰 入 収 入	67,000,000	0	67,000,000	
収 入 合 計	419,023,690	336,126,841	82,896,849	

2 支出の部

(単位: 円)

項 目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
連 絡 助 成 事 業 費	400,320,190	302,021,855	98,298,335	
事 務 費	38,901,000	33,891,018	5,009,982	
給 料 手 当	24,192,000	23,397,804	794,196	職員9人給与(管理費、収益事業と按分)
退 職 給 与	2,700,000	2,700,000	0	退職給与引当金に充当
福 利 厚 生 費	3,969,000	4,059,361	△ 90,361	事業主負担社会保険、労災保険他(管理費、収益事業と按分)
旅 費 交 通 費	800,000	57,002	742,998	出張旅費、事務連絡交通費
通 信 運 搬 費	800,000	456,771	343,229	郵便料、電話料(管理費、収益事業会計と按分)
消 耗 品 費	990,000	640,244	349,756	事務用品、衛生台所用用品等(管理費、収益事業と按分)
備 品 補 修 費	1,000,000	0	1,000,000	
賃 借 料	1,000,000	879,993	120,007	コピー機、FAXリース料(管理費、収益事業と按分)
役 務 費	1,500,000	825,546	674,454	コンピュータ維持費等(管理費、収益事業と按分)
印 刷 製 本 費	400,000	48,541	351,459	印刷費諸費(管理費、収益事業と按分)
水 道 光 熱 費	1,300,000	698,636	601,364	水道料金、電気料金(管理費、収益事業と按分)
雑 費	250,000	127,120	122,880	諸手続き手数料等

(単位:円)

項 目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
啓 発 費	11,200,000	8,499,833	2,700,167	
広 報 活 動 費	5,000,000	2,894,723	2,105,277	社明がスカー、リーフレット製作ほか諸広報活動関係
社明中央推進委員会関連費	5,000,000	3,668,625	1,331,375	社会を明るくする運動関係費等
社明運動資材製作費	1,200,000	1,936,485	△ 736,485	社明関連資料印刷資材作成費
連 絡 調 整 費	230,719,190	173,758,804	56,960,386	
継続保護事業連絡調整費	500,000	0	500,000	
連絡助成事業連絡調整費	2,500,000	0	2,500,000	
連絡助成事業ICT化推進費	5,000,000	0	5,000,000	
保護司活動連絡調整費	4,750,000	2,773,660	1,976,340	地方別代表者協議会開催経費助成・保護司災害見舞制度団体保険料掛金
更生保護女性会活動連絡調整費	50,000	0	50,000	
BBS活動連絡調整費	50,000	0	50,000	
研 修 資 料 発 行 費	75,500,000	72,579,975	2,920,025	
編 集 諸 費	4,500,000	3,161,959	1,338,041	企画、取材、編集諸費、原稿料等
印 刷 製 本 費	25,000,000	24,517,683	482,317	
配 本 諸 費	46,000,000	44,900,333	1,099,667	発送諸費
報 償 費	3,000,000	2,872,240	127,760	表彰関係諸費(理事長感謝状、瀬戸山賞等)
調 査 研 究 費	500,000	0	500,000	
委 託 研 究 費	6,000,000	1,066,873	4,933,127	
多機関連携モデル活動推進事業	3,000,000	1,017,253	1,982,747	
被害者担当保護司事業	1,000,000	49,620	950,380	
在外研究委託事業	2,000,000	0	2,000,000	
更生保護関係者傷害見舞金	200,000	0	200,000	
保 護 観 察 強 化 費	3,000,000	149,008	2,850,992	関係機関・団体との連絡協議会関係経費等
国 際 交 流 費	2,000,000	0	2,000,000	国際交流費等
SST 普 及 事 業 費	7,000,000	5,914,679	1,085,321	保護司会のSST自主研修開催経費助成・SST研修体系化費用等
フ ォ ロ ー ア ッ プ 事 業 費	12,000,000	14,252,401	△ 2,252,401	更生保護施設が行う元入所者に対する生活相談等のフォローアップにかかる費用助成
身 元 保 証 事 業 関 係 費	54,351,000	40,113,865	14,237,135	各都道府県協会が行う一時保護事業(就労援助費=身元保証料支給)助成
更 生 保 護 講 座 関 係 費	4,000,000	3,339,985	660,015	
そ の 他 の 連 絡 調 整 費	400,000	0	400,000	
休 眠 預 金 事 業 関 係 費	49,918,190	30,696,118	19,222,072	
助 成 費	119,500,000	85,872,200	33,627,800	
指定寄附等特別助成費	50,000,000	20,700,000	29,300,000	指定寄附分(立ち直り応援基金分を除く)
一時保護事業助成費	15,000,000	9,536,200	5,463,800	更生援助金
継続保護事業助成費	1,000,000	0	1,000,000	
更生保護法人活動助成費	12,000,000	12,000,000	0	全国更生保護法人連盟等
更生保護振興財団助成費	6,000,000	6,000,000	0	更生保護事業振興財団
保護司活動助成費	3,000,000	3,000,000	0	全国保護司連盟
更生保護女性会活動助成費	4,000,000	4,000,000	0	日本更生保護女性連盟
BBS活動助成費	6,500,000	6,500,000	0	日本BBS連盟
全国就労支援事業者機構助成費	18,000,000	18,000,000	0	全国就労支援事業者機構(運営経費及びスタッフ配置事業助成)
自立準備基金関係事業助成費	1,000,000	0	1,000,000	
立ち直り応援基金助成費	0	1,006,000	△ 1,006,000	立ち直り応援基金寄附金による助成
日本更生保護学会助成費	3,000,000	5,130,000	△ 2,130,000	日本更生保護学会

(単位:円)

項	目	予 算 額	決 算 額	増 減 (△) 額	備 考
管	理 費	18,609,000	12,469,437	6,139,563	
	会 議 費	1,000,000	1,026,270	△ 26,270	理事会・評議員会会議費
	役 務 費	3,800,000	3,243,110	556,890	ビル管理委託費, 機械警備費等 (事務費, 収益事業と按分)
	施 設 補 修 費	4,500,000	20,060	4,479,940	会館建物, 同付帯設備補修経費
	備 品 補 修 費	500,000	0	500,000	
	減 価 償 却 費	4,100,000	3,929,628	170,372	会館建物, 同付帯設備 (収益事業と按分)
	保 険 料	120,000	106,375	13,625	火災保険料 (収益事業と按分)
	分 担 金	300,000	144,100	155,900	社協会費, その他
	慶 弔 費	100,000	14,190	85,810	
	給 料 手 当	2,688,000	2,599,755	88,245	事務費, 収益事業と按分
	雑 給 与	0	330,000	△ 330,000	顧問弁護士顧問料
	退 職 給 与	300,000	300,000	0	事務費と按分
	福 利 厚 生 費	441,000	451,040	△ 10,040	事務費, 収益事業と按分
	旅 費 交 通 費	80,000	6,334	73,666	事務費と按分
	通 信 運 搬 費	80,000	27,431	52,569	事務費, 収益事業と按分
	消 耗 品 費	110,000	71,138	38,862	事務費, 収益事業と按分
	印 刷 製 本 費	80,000	5,394	74,606	事務費, 収益事業と按分
	水 道 光 熱 費	200,000	77,626	122,374	事務費, 収益事業と按分
	賃 借 料	100,000	97,777	2,223	事務費, 収益事業と按分
	租 税 公 課	80,000	3,600	76,400	印紙代等
	雑 費	30,000	15,609	14,391	
	基 本 財 産 積 立 繰 入 支 出	0	0	0	
	運 用 資 金 積 立 繰 入 支 出	0	21,000,000	△ 21,000,000	
	建 物 修 繕 積 立 繰 入 支 出	0	0	0	
	予 備 費	94,500	0	94,500	
	支 出 合 計	419,023,690	335,491,292	83,532,398	
	当 期 繰 越 金	0	635,549	△ 635,549	

一 般 会 計 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

1 資 産 の 部

更生保護法人日本更生保護協会

(1) 基 本 財 産

(単位:円)

区 分	摘 要	価 格	対 照	
			期 首	増 減 (△)
土 地	1 渋谷区千駄ヶ谷5-10 地積: 767.27㎡	62,759,800	62,759,800	0
	2 千代田区三番町7-12 地積: 721.15㎡	452,260,000	452,260,000	0
	小 計	515,019,800	515,019,800	0
建 物	渋谷区千駄ヶ谷5-10 鉄筋コンクリート造陸屋根4階建1棟 「更生保護会館」 延床面積: 1,842.97㎡	283,943,000	283,943,000	0
建物附属設備	1 電気設備	20,475,000	20,475,000	0
	2 給排水設備	13,238,400	13,238,400	0
	3 空調調和設備	39,741,840	39,741,840	0
	4 昇降機設備	11,533,556	11,533,556	0
	小 計	84,988,796	84,988,796	0
構 築 物	1 舗装路面	17,408,000	17,408,000	0
	2 自転車置場屋根	1,252,319	1,252,319	0
	3 館名表示看板	2,970,000	2,970,000	0
	小 計	21,630,319	21,630,319	0
有 価 証 券	債券 大和証券 (24口)	2,958,780,000	2,958,780,000	0
	小 計	2,958,780,000	2,958,780,000	0
合 計		3,864,361,915	3,864,361,915	0

(2) 通 常 財 産

(単位:円)

現 金	手許有高	770,755	1,252,685	△ 481,930
預 金	1 普通預金 三井住友銀行渋谷支店等 6口	161,455,137	214,214,887	△ 52,759,750
	2 郵便振替貯金	293,204	492,135	△ 198,931
	小 計	161,748,341	214,707,022	△ 52,958,681
未 収 入 金	研修資料発行収入 (更生保護誌) 等	71,240,544	63,898,472	7,342,072
立 替 金	身元保証事業関係国庫補助金 (法務省) 等	21,847,500	22,828,500	△ 981,000
前 払 費 用	更生保護会館火災保険料前払等	782,970	1,237,294	△ 454,324
仮 払 金	多機関連携モデル活動推進事業、休眠預金活用公益事業令和4年度助成金前払等	13,805,463	6,205,135	7,600,328
有 価 証 券	債券ほか 大和証券 (9口)	989,723,968	939,871,478	49,852,490
	小 計	989,723,968	939,871,478	49,852,490
備 品	事務用家具、事務用機器等	12,864,789	12,525,044	339,745
絵 画	洋画、日本画等42点	29,910,000	29,910,000	0
合 計		1,302,694,330	1,292,435,630	10,258,700
資 産 総 額		5,167,056,245	5,156,797,545	10,258,700

2 負債の部

(単位:円)

区 分	摘 要	価 格	対 照	
			期 首	増 減 (△)
未 払 金	指定寄附助成金	20,853,787	20,900,000	△ 46,213
仮 受 金	令和4年度分助成金収入等	19,224,982	33,023,452	△ 13,798,470
預 り 金	所得税、雇用保険料、社会保険料等	1,252,643	1,230,916	21,727
退職給与引当金		22,223,301	23,465,635	△ 1,242,334
減価償却引当金	更生保護会館建物・建物附属設備・構築物について 令和3年度分計上	108,622,594	104,692,966	3,929,628
負 債 総 額		172,177,307	183,312,969	△ 11,135,662

3 正味財産の部

(単位:円)

区 分	摘 要	価 格	対 照	
			期 首	増 減 (△)
基 本 金		3,864,361,915	3,864,361,915	0
積 立 金	1 基本財産積立金	440,000,000	440,000,000	0
	2 建物修繕積立金	366,456,009	366,456,009	0
	3 更生保護施設整備基金積立金	0	0	0
	4 運用資金積立金	262,275,233	241,516,420	20,758,813
	小 計	1,068,731,242	1,047,972,429	20,758,813
前期繰越金		61,150,232	61,150,232	0
当期繰越金		635,549	0	635,549
正 味 財 産 総 額		4,994,878,938	4,973,484,576	21,394,362
負 債 正 味 財 産 総 額		5,167,056,245	5,156,797,545	10,258,700

一般会計貸借対照表(令和4年3月31日現在)更生保護法人日本更生保護協会

(単位:円)

科 目				金 額		
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	預金			162,519,096		
有価証券				989,723,968		
未収入金				71,240,544		
立替金				21,847,500		
前払費用				782,970		
仮払金				13,805,463		
流動資産合計					1,259,919,541	
2 固定資産						
基本財産						
土地		建物		515,019,800		
建物		附属設備		283,943,000		
建物		構築物		84,988,796		
構築物		有価証券		21,630,319		
有価証券				2,958,780,000		
基本財産合計				3,864,361,915		
その他の固定資産						
備品				12,864,789		
美術品				29,910,000		
その他の固定資産合計				42,774,789		
固定資産合計					3,907,136,704	
資産合計						5,167,056,245
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金				20,853,787		
仮受金				19,224,982		
預り金				1,252,643		
流動負債合計					41,331,412	
2 引当金						
建物減価償却累計額				74,107,556		
建物附属設備減価償却累計額				19,834,676		
構築物減価償却累計額				8,712,587		
その他の減価償却累計額				5,967,775		
引当金合計					108,622,594	
3 固定負債						
退職給与引当金				22,223,301		
固定負債合計					22,223,301	
負債合計						172,177,307
III 正味財産の部						
基金	本金					3,864,361,915
積立金						1,068,731,242
前期繰越金						61,150,232
当期繰越金						635,549
正味財産合計						4,994,878,938
負債及び正味財産合計						5,167,056,245